
「申請の手引き」

(令和5年度 福岡市事業所の省エネ設備導入支援事業補助金)

福岡市

(担当課:福岡市環境局脱炭素事業推進課)

令和5年7月作成(令和5年10月更新)

目 次

1 申請受付期間	…P1
2 問い合わせ窓口・申請書提出先	…P1
3 補助対象設備、補助対象設備の要件	…P2
4 補助対象経費、補助金交付額、補助回数の制限	…P2
5 補助対象者	…P3
6 補助金の交付要件	…P5
7 申請手続きの流れ	…P6
① 補助金交付対象申請	…P7
② 審査・通知	…P8
③ 補助金交付申請	…P8
④ 審査・通知	…P9
⑤ 補助金請求	…P9
⑥ 補助金交付	…P9
8 申請書類の留意事項	…P10
9 申請書類の記載例	…P13
10 補助金の取下げ・計画変更・計画中止	…P23

<はじめに>

申請にあたっては、「本手引き」、「福岡市事業所の省エネ設備導入支援事業補助金交付要綱」（以下「要綱」という。）及び「様式」の記載例をよくご確認ください。

なお、申請の手引きに記載している事項や申請手続きに関する具体的な運用については、事業開始後であっても変更する場合があります。

変更がある場合は、市ホームページへ掲載を行いますので、定期的にご確認いただきますようお願いいたします。

1 申請受付期間

前期 : 令和5年 7月14日(金)～令和5年 8月15日(火)

後期 : 令和5年 9月 1日(金)～令和5年 9月29日(金)

追加公募 : 令和5年10月20日(金)～令和5年11月30日(木)

※上記期限内に、不備・不足が無い状態で申請書等の提出（郵送の場合は必着）が必要です。

※追加公募については先着順です。予算がなくなり次第公募を終了します。

2 問い合わせ窓口・申請書提出先

福岡市事業所の省エネ設備導入支援事業補助金交付事務局

(株式会社アーストーンコンサルティング内)

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前 2-6-15 オクターブ博多駅前ビル 3F

TEL : 092-292-1719 FAX : 092-292-1702 メール : c-fukuoka@earth-tone.jp

<開設時間>

9時～12時、13時～17時30分

(土曜日・日曜日・祝日・年末年始(12月29日～1月3日)を除く)

3 補助対象設備、補助対象設備の要件(要綱第4条、別表1)

LED照明（同時に導入する調光制御設備を含む） ※LED以外の照明から更新する場合は対象。

高効率空調設備 ※既存設備を更新する場合は対象。

高機能換気設備 ※既存設備を更新する場合、または、新規導入する場合は対象。

【要件】

- (1) 福岡市内の事業所等に設置されたものであること。
- (2) 福岡市内の事業者へ購入・設置工事を発注されたものであること。
- (3) 2者以上の事業者から見積書を徴取し、最低価格を提示した事業者の設備を導入すること。
- (4) 既存設備に替えて導入（換気設備に限っては新規導入も対象とする。）されたものであり、未使用であること。また、導入設備は既存設備の容量、能力などを上回っても良いが、導入前より省エネが図られていること。
- (5) 上記に掲げるもののほか、下表に定める要件を満たすこと。

補助対象設備	補助要件
LED照明 (同時に導入する調光制御設備を含む)	・ LED照明からLED照明に更新する場合を除く。 ・ 同時に調光設備を導入する場合には、スケジュール制御、明るさセンサによる一定照度制御、在/不在調光制御、のいずれかの機能を有するものとする。
高効率空調設備	・ 従来の空調設備等に対して、30%以上の省CO ₂ が図られていること。
高機能換気設備	・ 全熱交換器（JIS B 8628に規定されるもの）であること ・ 必要換気量（1人当たり毎時30 m ³ 以上）を確保すること ・ 熱交換率40%以上（JIS B 8639で規定）であること

4 補助対象経費、補助金交付額、補助回数の制限(要綱第8条、9条、第10条)

補助額：機器費の1/3（上限100万円） 補助率：4,000万円

- ・ 算出した額に千円未満の端数が生じた場合は、端数は切捨てます。
- ・ 複数事業所の設備導入について申請する場合、事業所ごとに算定します。

上限額は **1事業所あたりで100万円**とし、かつ、**1事業者あたりの上限額は1,000万円**となります。

- ・ 補助金の交付申請は、同一市内事業所につき同一年度に1回限りとする。

5 補助対象者(要綱第5条)

(1) 中小企業者等※1であること。

※1 「中小企業者等」とは、次の①、②のいずれかに該当する者をいう。

- ① 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）に規定する中小企業者であって、福岡市内に事業所等を所有し、事業活動を行っている者
- ② 年間のエネルギー消費量が原油換算で、原則1,500kL未滿の事業者※2であって、福岡市内に事業所等を所有し、事業活動を行っている者

<ポイント>

- ・ 中小企業基本法に規定する中小企業者でなくても、年間のエネルギー消費量が原油換算で、原則1,500kL未滿の事業者であれば、社会福祉法人や学校法人等も補助対象者となります。
- ・ 上記②の要件で補助申請を行う場合は、「使用状況調査報告書（様式14号）」に昨年度1年間の事業所のエネルギー使用量を記載のうえ提出してください。

- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4（一般競争入札の参加者の資格）の規定に該当するものでないこと。
- (3) 要綱第12条に係る交付対象申請書提出時に、福岡市競争入札参加停止等措置要領に基づく競争入札参加停止又は排除に係る措置を受けていないこと。
- (4) 福岡市競争入札参加停止等措置要領に基づく競争入札参加停止又は排除に係る措置を受けていない事業者へ設置工事を発注していること。
- (5) 補助金の交付対象申請の審査時に福岡市税に係る徴収金（福岡市税及び延滞金等）に滞納がないこと。

【中小企業者の定義】

区分	中小企業者		小規模企業者
	資本金	従業員	従業員
製造業・建設業・運輸業 その他	3億円以下	300人以下	20人以下
卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下
サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下

- ・ 中小企業者とは、資本金か従業員のうちどちらか一方の条件を満たしている企業です。
- ・ 業種の類型については、日本標準産業分類第13回改定に伴う中小企業の範囲の取り扱いについてのとおりとなります。詳細は次ページをご覧ください。
(https://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/kaitei_13.pdf)

中小企業基本法上の類型	日本標準産業分類上の分類
卸売業	大分類I（卸売業、小売業）のうち 中分類50（各種商品卸売業） 中分類51（繊維・衣服等卸売業） 中分類52（飲食料品卸売業） 中分類53（建築材料、鉱物・金属材料等卸売業） 中分類54（機械器具卸売業） 中分類55（その他の卸売業）
小売業	大分類I（卸売業、小売業）のうち 中分類56（各種商品小売業） 中分類57（織物・衣服・身の回り品小売業） 中分類58（飲食料品小売業） 中分類59（機械器具小売業） 中分類60（その他の小売業） 中分類61（無店舗小売業） 大分類M（宿泊業、飲食サービス業）のうち 中分類76（飲食店） 中分類77（持ち帰り・配達飲食サービス業）
サービス業	大分類G（情報通信業）のうち 中分類38（放送業） 中分類39（情報サービス業） 小分類411（映像情報制作・配給業） 小分類412（音声情報制作業） 小分類415（広告制作業） 小分類416（映像・音声・文字情報制作に附随するサービス業） 大分類K（不動産業、物品賃貸業）のうち 小分類693（駐車場業） 中分類70（物品賃貸業） 大分類L（学術研究、専門・技術サービス業） 大分類M（宿泊業、飲食サービス業）のうち 中分類75（宿泊業） 大分類N（生活関連サービス業、娯楽業） ※ただし、小分類791（旅行業）は除く 大分類O（教育、学習支援業） 大分類P（医療、福祉） 大分類Q（複合サービス事業） 大分類R（サービス業<他に分類されないもの>）
製造業その他	上記以外の全て

※2 「年間のエネルギー消費量が原油換算で、原則 1,500kL 未満の事業者」とは、年間の電気使用量では約 600 万 kWh 程度使用している事業所を有している事業者で、施設の規模では以下の表に示す規模が目安です。

施設の種別	施設の規模
小売店舗	延床面積 約 3 万㎡
ホテル	客室数 300 室～400 室
病院	病床数 500 床～600 床

6 補助金の交付要件(要綱第6条)

- (1) 補助金交付申請時までには事業所（複数事業所を持っている企業の場合は補助対象設備を設置する事業所を指す。）の電力契約が、再生可能エネルギー電気100%※1の電力メニューで契約締結されていること。または、補助金交付申請時までには事業所が、申請時の前年度の1年間（4月～3月）の電力使用量に相当する再エネ電力証書※2を購入していること。
- (2) 申請する補助対象設備に関して、国等の他機関から本補助金と併用する形で補助金の交付を受けていないこと。

※1 「再生可能エネルギー電気（以下「再エネ電気」という。）」とは以下をいう。
太陽光・風力・地熱・水力・バイオマスといった再生可能エネルギーで発電した電気。

※2 「再エネ電力証書」とは
グリーン電力証書
Jクレジット（再エネ由来電力に限る。）
FIT非化石証書

<補足>

- ・「再生可能エネルギー電気」の電力メニュー契約については、電力受給契約を締結している事業者にお問い合わせください。
- ・「FIT非化石証書」の購入については、下記URL（JEPX:一般社団法人日本卸電力取引所）に掲載の仲介業者にお問い合わせください。
<https://www.jepx.jp/nonfossil/membership/>

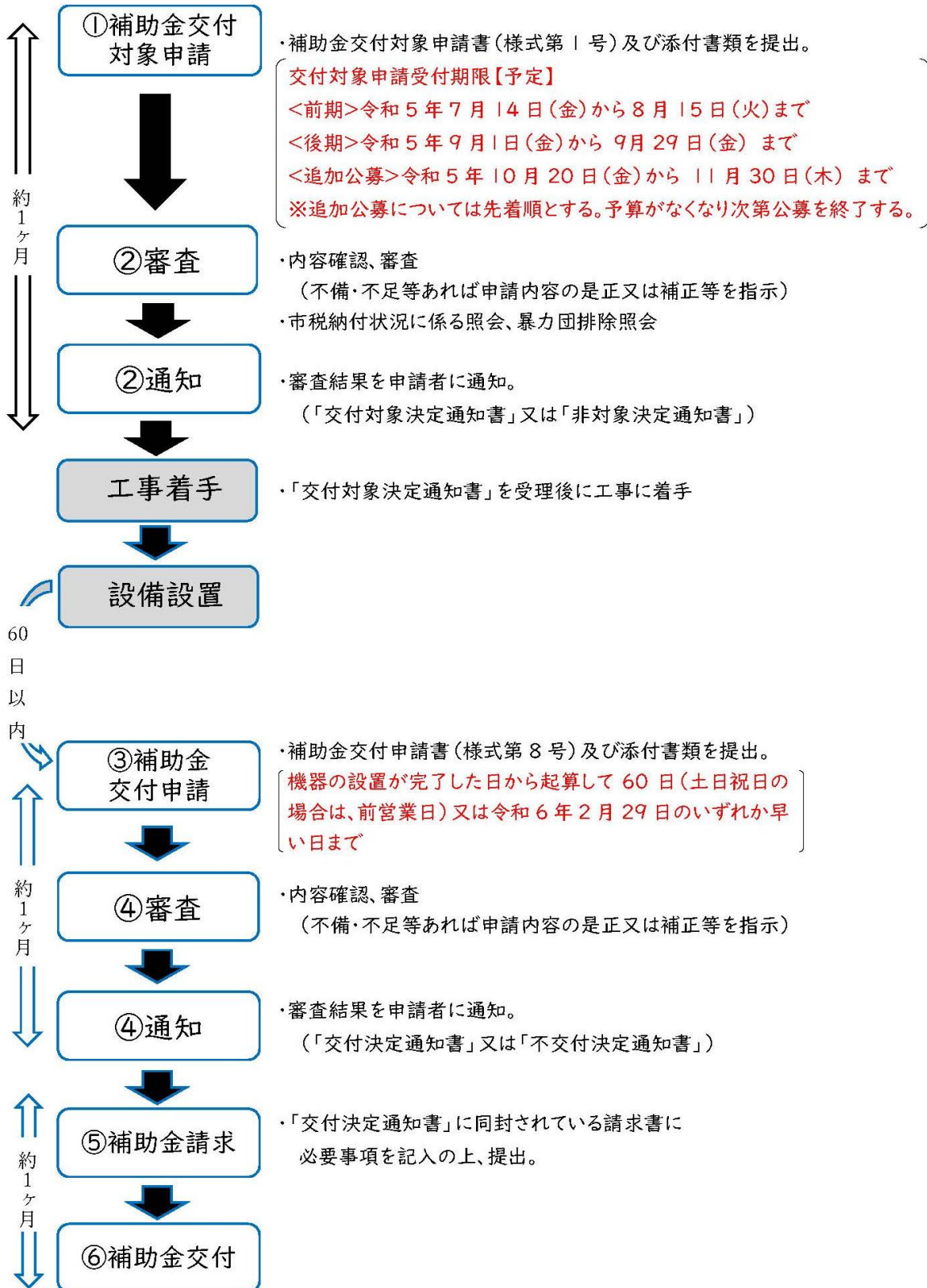
<トピック>

- ・補助金の交付対象決定前に補助対象設備の工事に着手したものについては、補助対象要件を満たしていたとしても、補助金の交付ができなくなりますのでご注意ください。

7 申請手続きの流れ

申請手続きの流れ

福岡市事業所の省エネ設備導入支援事業補助金





① 補助金交付対象申請(要綱第 11 条、12条、別表2)

令和5年8月15日(火)(後期については、令和5年9月29日(金)、追加公募については、令和5年11月30日(木))までに、**不備・不足がない状態で**「補助金交付対象申請書(様式第1号)」に、要綱別表2に定める書類を添えて、電子メール(c-fukuoka@earth-tone.jp)又は郵送(郵送の場合は必着)にて提出してください。メール申請時の件名を**【対象】省エネ設備導入支援事業補助金**としてください。

(別表2) 補助交付対象申請書(様式第1号)に添付する書類 (○: 提出が必要)

添付書類	補助対象設備			
	LED 照明	左記の 調光制御設備	高効率 空調設備	高機能 換気設備
1 【申請者と事業所等の所有者が異なる場合】同意書(様式第15号)	○	○	○	○
2 カラー写真(※1) 撮影ボードと一緒に撮影した下記の①～③の写真を、台紙(様式第16号)に貼付けし提出				
①導入設備を設置する事業所全体	○	○	○	○
②導入設備の設置部分または設置予定部分	○	○	○	○
③既存設備の銘版部分	—	—	○	—
3 見積書の写し (補助対象設備の導入にかかる経費の内訳がわかるもの) ※徴取した見積書は全て提出すること	○	○	○	○
4 「工事請負契約書」、「売買契約書」又は「注文書・注文請書」の写し (補助対象設備の導入にかかる経費の内訳がわかるもの)	○	○	○	○
5 既存設備のカタログ等の写し(メーカー名、品番、設備の仕様等がわかるもの)	○	—	○	—
6 導入設備のカタログ等の写し(メーカー名、品番、設備の仕様等がわかるもの)	○	○	○	○
7 既存設備と導入設備で性能やエネルギー使用量を対比できる資料(既存設備と更新設備の性能やエネルギー使用量が確認できる資料)	○	—	○	—
8 設備を設置する事業所等の場所を確認できる書類(設備の設置場所に印を付けた周辺地図の写し)	○	○	○	○
9 発行日から3ヶ月以内の申請者の履歴事項全部証明書または現在事項全部証明書	○	○	○	○
10 発行日から3ヶ月以内の申請者の福岡市税の滞納がないことの証明書の写し ※「福岡市税の滞納の有無に関する調査」に同意する場合は不要	○	○	○	○
11 事業所の電力が再エネ電気100%であることがわかる書類(電力契約書または再エネ電力証書の写し)(※2)	○	○	○	○
12 役員名簿(様式第18号)	○	○	○	○
13 その他、市長が特に必要と認める書類 (提出を求めた場合のみ)	○	○	○	○

※1 提出する写真は、申請日時時点で撮影日から1ヶ月以内のものとする。

※2 交付申請時までに契約手続きを行う予定の場合は、交付申請時でも可。



② 審査・通知(要綱第 13 条)

申請受付期間終了後に、概ね 30 日以内に審査結果を「補助金交付対象決定通知書(様式第 2 号)」又は「補助金交付非対象決定通知書(様式第 3 号)」にて通知します。

※「補助金交付対象決定通知書(様式第 2 号)」の受理後に工事に着手ください。



③ 補助金交付申請(要綱第 18 条)

補助対象設備の設置が完了した日から起算して 60 日(土日祝日の場合は、前営業日)又は令和 6 年 2 月 29 日(木)のいずれか早い日までに、**不備・不足がない状態で**「補助金交付申請書(様式第 8 号)」に要綱別表 3 に定める書類を添えて、電子メール(c-fukuoka@earth-tone.jp)又は郵送(郵送の場合は必着)にて提出してください。メール申請時の件名を【**交付**】**省エネ設備導入支援事業補助金**としてください。

(別表 3) 補助交付申請書(様式第 8 号)に添付する書類

(○: 提出が必要)

	補助対象設備	LED 照明	左記の 調光制 御設備	高効率 空調設 備	高機能 換気設 備
	添付書類				
1	領収証の写し(宛名《申請者名》、金額、但し書き《補助対象設備名及び内訳金額》、領収日、領収者名、領収印が、正しく記載・押印されているもの)	○	○	○	○
2	補助金の振込先(金融機関名、支店名、種別、口座番号、口座名義)がわかるもの ※申請者名義であること	○	○	○	○
3	カラー写真(※1) 撮影ボードと一緒に撮影した下記の①～③の写真を、台紙(様式第 17 号)に貼付し提出	○	○	○	○
	①導入設備を設置した事業所全体	○	○	○	○
	②導入設備の設置部分	○	○	○	○
	③導入設備の銘版部分	—	○	○	○
4	【交付対象申請時に、事業所の電力が再エネ電気 100%であることがわかる書類を提出していない場合】 事業所の電力が再エネ電気 100%であることがわかる書類(電力契約書または再エネ電力証書の写し)	○	○	○	○
5	①保証書または②出荷証明書の写し ①: 住所、事業所名、保証開始日(購入日)、製造番号が確認できるもの ②: メーカー発行のもので、出荷日、製造番号が確認できるもの	○ ※1	○ ※1	○	○
6	申請者の履歴事項全部証明書または現在事項全部証明書	○	○	○	○
7	その他、市長が特に必要と認める書類 (提出を求めた場合のみ)	○	○	○	○

※1 「LED 照明」「調光制御設備」について、保証書で製造番号が確認できない場合においては、品番がわかる別の資料でも可。



④ 審査・通知(要綱第 19 条)

補助金交付申請書を受領後、概ね 30 日以内に審査結果を「補助金交付決定通知書(様式第 9 号)」又は「補助金不交付決定通知書(様式第 10 号)」にて通知します。

※「補助金交付決定通知書」に補助金請求に必要な「請求書(様式番号なし)」を同封します。



⑤ 補助金請求(要綱第 20 条)

「補助金交付決定通知書(様式第 9 号)」に同封の「請求書(様式番号なし)」に、通帳又はカード(金融機関名、支店名、種別、口座番号、口座名義がされている)の写しを添付の上、指定日(通知日から概ね 30 日後)までに電子メール(c-fukuoka@earth-tone.jp)又は郵送(郵送の場合は必着)にて提出してください。メール申請時の件名を【請求】省エネ設備導入支援事業補助金としてください。



⑥ 補助金交付(要綱第 20 条)

「請求書(様式番号なし)」を受領後、概ね 30 日以内にご指定の口座に補助金を振り込みます。

【補助金受領後の留意事項】

・補助金受領者は、補助対象設備を下記の期間内(要綱第 23 条、別表 4 に規定)に処分しようとするときは、あらかじめ「財産処分承認申請書(様式 12-1)」を市に提出し、承認を受けなければなりません。承認を受けた場合も、処分の理由によっては、補助金の返還を求める場合がありますので要綱の内容をよくご確認ください。

(別表 4) 管理期間

	補助対象設備	処分期間
1	LED照明(同時に導入する調光制御設備を含む)	15年
2	高効率空調設備 ダクト配管されている埋め込みタイプで冷凍出力が 22kW を超えるもの	15年
3	高効率空調設備 ダクト配管されている埋め込みタイプで冷凍出力が 22kW 以下のもの	13年
4	高効率空調設備 上記 2.3 以外のもの	6年
5	高機能換気設備	15年

8 申請書類の留意事項

【電子メール申請・郵送申請 共通事項】

- ①エクセルの自動計算機能を利用する箇所については、直接入力しないでください。
(端数処理の関係で実際の金額と異なる数値が表示される場合は、別枠に正しい数値を入力してください。)
- ②該当箇所のみコピーをするなどして、不要な資料は添付しないでください。(例：製品カタログ1冊の写し)
- ③補助金交付対象申請においては、「補助金交付対象申請書(様式第1号)」を先頭に要綱別表2に記載の添付する書類を整理番号順に並べてください。
また、補助金交付申請においては、「補助金交付申請書(様式第8号)」を先頭に要綱別表3に記載の添付する書類を整理番号順に並べてください。

【郵送申請のみ】

- ④鉛筆や消すことができるペンは使用しないでください。
- ⑤修正テープ(液)は使用しないでください。
- ⑥様式のある申請書等は、両面印刷をしてください。
- ⑦提出書類はホッチキス留めしないでください。
- ⑧資料は A4 サイズの用紙で提出してください。

※添付書類の「カラー写真」にかかる留意事項

【補助金交付対象申請時の写真】

- ・ 申請日時点で撮影日から1か月以内に撮影したカラー写真を「写真台紙(補助金交付対象申請用)(様式第16号)」に貼付し、必要事項を記入したものを提出してください。(メールで提出する場合も、写真台紙のファイルに写真データを貼付した状態で提出してください。写真台紙を使わず、写真データだけの提出は不可とします。)
- ・ 写真の撮影時には、「撮影ボード(交付対象申請用)(様式番号なし)」と一緒に撮影してください。
- ・ 撮影ボードはA4サイズである必要はありません。様式使用は任意です。様式と同じ内容が記載されていれば、撮影ボードには手書きでも構いません。
- ・ ボードで事業所や補助対象設備が隠れてしまわないよう、ご注意ください。
- ・ ボードや銘板の文字が読めるように撮影してください。
- ・ ボードと一緒に撮影したデジタル画像を、必要事項を入力した台紙に挿入し、印刷して提出しても構いません。
- ・ 撮影ボードを合成することは不可です。

申請者氏名	株式会社 福岡 代表取締役社長 天神 花子
撮影日	令和5年7月15日

福岡市事業所の省エネ設備導入支援事業(交付対象申請用)

①導入設備を設置する事業所全体

以下の2種類の写真を提出してください。

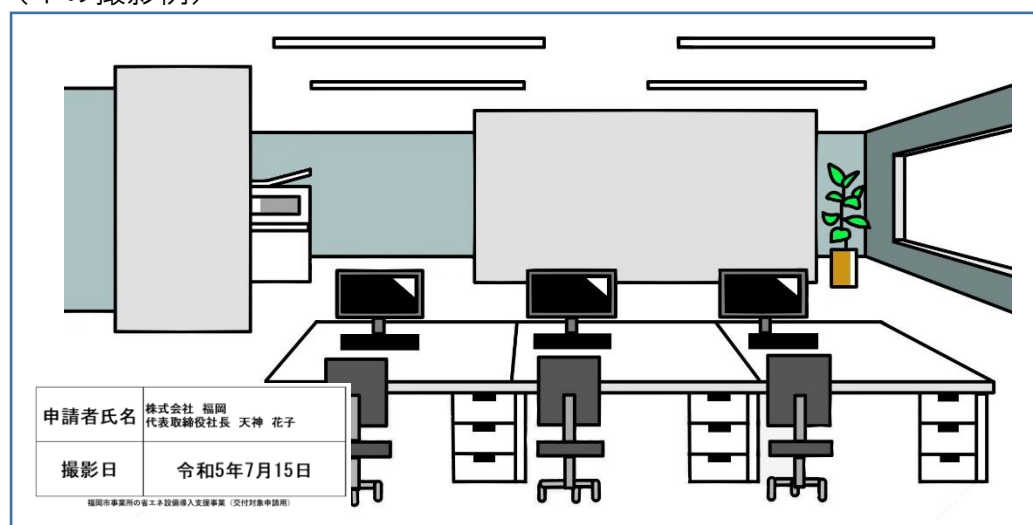
- ア) 事業所が所在する建物の外観
- イ) 設備を設置する場所の内観

- ・ア、イのどちらかに事業所の看板や表札が写っている写真にしてください。
- ・建物が複数写っている場合は、どの建物か分かるよう写真に矢印などを追加してください。

(アの撮影例)



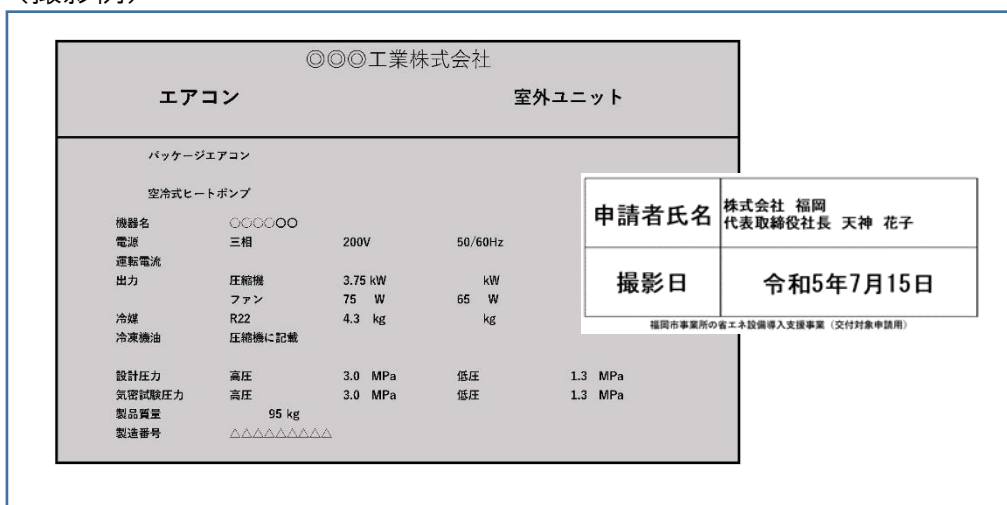
(イの撮影例)



②導入設備の設置部分又は設置予定部分

- ・設備の設置部分が数か所に及ぶ場合は、全ての設備部分を撮影した写真にしてください。
- ・写真台紙の備考欄に導入設備名を記入してください。

③既存設備の銘版部分
(撮影例)



【補助金交付申請時の写真】

- ・補助金交付対象申請の①～③と撮影の留意事項は同じです。
- ・補助金交付対象申請時に提出した写真と同じアングルから撮影してください。
- ・**可能な限り設置工事完了日に撮影したカラー写真を「写真台紙(補助金交付申請用)(様式第17号)」に貼付し、必要事項を記入したものを提出してください。(メールで提出する場合も、写真台紙のデータに写真データを貼付した状態で提出してください。写真台紙を使わず、写真データだけの提出は不可とします。)**
- ・写真の撮影時には、**「撮影ボード(交付申請用)(様式番号なし)」と一緒に撮影**してください。
- ・撮影ボードはA4サイズである必要はありません。様式使用は任意です。様式と同じ内容が記載されていれば、撮影ボードには手書きでも構いません。
- ・**ボードで事業所や補助対象設備が隠れてしまわないよう、ご注意ください。**
- ・ボードや銘板の文字が読めるように撮影してください。
- ・ボードと一緒に撮影したデジタル画像を、必要事項を入力した台紙に挿入し、印刷して提出しても構いません。
- ・撮影ボードを合成することは不可です。

申請者氏名	株式会社 福岡 代表取締役社長 天神 花子
撮影日	令和5年11月15日

福岡市事業所の省エネ設備導入支援事業 (交付申請用)

9 申請書類の記載例

様式第1号 補助金交付対象申請書

(様式第1号) (1/3枚)

すべての書類が揃った提出直前の日付を記入してください。

令和 5 年 7 月 31 日

福岡市長 様

【事務局使用欄】

黄色の箇所み記入いただき、
それ以外の箇所は、記入しないでください。

【申請者】

業種	56 各種商品小売業 (左のプルダウンの選択肢にない場合下の欄に記入)
住所	〒 810 - 8620 福岡市中央区天神1丁目8番1号
フリガナ	カブシキガイシャ ○○○
法人名	株式会社 ○○○
代表者 役職・氏名	◎◎ ◎◎◎
担当者氏名	□□□ □□
担当者電話番号※	(092) ●●●● - ●●●●
担当者メールアドレス	a-mart@hanbai.co.jp

※日中、連絡がとれる番号

令和5年度福岡市事業所の省エネ設備導入支援事業補助金 交付対象申請書

令和5年度福岡市事業所の省エネ設備導入支援事業補助金交付要綱第12条第1項の規定に基づき、以下のとおり申請します。

記 自動計算のため記入不要です。

1 補助金申請額

983,000円 ※上限100万円

2 補助対象設備を設置する事業所 (該当する□にチェックを入れ、必要事項を記入すること)

住所	〒 810 - 8620 福岡市 中央区天神1丁目8番1号
所有者	<input checked="" type="checkbox"/> 申請者が所有 <input type="checkbox"/> 申請者以外が所有 → 同意書 (様式第15号) 提出

3 申請内容 (該当する□にチェックを入れること)

補助対象設備	<input checked="" type="checkbox"/> LED照明 <input type="checkbox"/> 調光制御設備 <input checked="" type="checkbox"/> 高効率空調設備 <input checked="" type="checkbox"/> 高機能換気設備
--------	---

※「調光制御設備」は「LED照明」の更新時に同時導入する場合に限る。

4 申請手続代行者 (該当する□にチェックを入れ、必要事項を記入すること)

代行者の有無	<input checked="" type="checkbox"/> あり (以下に詳細を記入) <input type="checkbox"/> なし
住所	〒 819 - 8501 福岡市西区内浜1丁目4の1
法人名	●●電機 株式会社
代表者役職名	代表取締役
代表者氏名	△△ △△
担当者氏名①	△△△ △△△
担当者電話番号①	080-●●●●-●●●●
担当者氏名②	
担当者電話番号②	
メールアドレス	c-fukuoka@denki.com
休業日	土曜・日曜・年末年始

担当者は、複数人記入可能です。

日中、繋がりがやすい番号を記入してください。

5 設置工事着手・完了予定日について

設置工事着手予定日	令和 5 年 9 月 1 日
設置工事完了予定日	令和 5 年 9 月 20 日

複数の設備を設置する場合は、そのうち一番最初に補助対象設備の設置工事に着手する日を記入してください。

複数の設備を設置する場合は、すべての補助対象設備の設置工事が完了する日を記入してください。

次項へ続く

6 確認事項 (すべて必須)

(1) 福岡市税等の課税及び納税状況の確認について (どちらか一方の□にチェックを入れること)

- 私 (申請者) は、「福岡市税に係る徴収金 (福岡市税及び延滞金等) に滞納がないこと」の確認にあたり、福岡市税務担当課に、本紙「福岡市省エネ設備導入支援事業補助金交付対象申請書」が開示され、私 (申請者) の福岡市税等の課税状況及び納付状況についての確認がなされることについて同意します。
- 私 (申請者) は、福岡市税の滞納がないことの証明書の写し (発行日から3ヶ月以内) を提出します。

(2) 競争入札参加停止又は排除に係る措置について (□にチェックを入れること)

- 私 (申請者) は、本申請書提出時において、福岡市競争入札参加停止等措置要領に基づく競争入札参加停止又は排除に係る措置を受けていないことを誓約します。

(3) 申請内容について (□にチェックを入れること)

- 私 (申請者) は、以下の申請要件等の内容について了承し、誓約します。
- ・福岡市事業所の省エネ設備導入支援金交付要綱の内容を了解し、本補助金交付対象申請書及びその他提出書類一式について責任を持ち、虚偽・不正の記入が一切ないこと。
 - ・福岡市暴力団排除条例の規定に準じた排除措置を講じることを理解し、警察への照会が行われることに同意すること。

(4) 国等他機関の補助金の申請状況について (□にチェックを入れること)

- 私 (申請者) は、国等他機関から本補助金と併用する形で補助金の交付を受けていないことを誓約します。
- ※申請者、設備ごとに必要書類が異なるため、必ず要綱や手引き等で確認をしてください。

次項へ続く

【事務局使用欄】	
過去の事業所の省エネ設備導入支援事業補助金受領の有無 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
受領者	<input type="checkbox"/> 申請者本人 <input type="checkbox"/> 申請者以外 ()
時期	平成・令和 年度
設備名	

7 設備の詳細及び導入経費等 (※金額はすべて税抜価格で記入すること)

(1) 補助対象設備

ア LED照明

※税抜合計 300,000 円

① 既存設備

機器仕様書等を確認し記入してください。

メーカー名	●●●●●●	型番	○○○○○○○-○○	台数	15
メーカー名	●●●●●●	型番	○○○○○○○-○○	台数	5
メーカー名		型番		台数	
メーカー名		型番		台数	
メーカー名		型番		台数	
メーカー名		型番		台数	

② 導入設備

メーカー名	●●●●●●	型番	○○○○○○○○○-○○	台数	15
メーカー名	●●●●●●	型番	○○○○○○○○○-○○	台数	5
メーカー名		型番		台数	
メーカー名		型番		台数	
メーカー名		型番		台数	
メーカー名		型番		台数	
機器費合計(税抜)	300,000	円	機器費合計の1/3	100,000	円
補助金申請額	100,000	円	※機器費の1/3 千円未満切捨て		

イ 調光制御設備 (上記アの「LED照明」と同時に導入する場合に限る。)

※税抜合計 0 円

メーカー名		型番		台数	
メーカー名		型番		台数	
メーカー名		型番		台数	
機器費合計(税抜)		円	機器費合計の1/3	0	円
補助金申請額	0	円	※機器費の1/3 千円未満切捨て		

ウ 高効率空調設備

先にCO2削減率・必要換気量算定シートに記入をしていただきその計算結果を参考に記入してください。

※税抜合計 2,400,000 円

① 既存設備

メーカー名	※別紙のCO2削減率・必要換気量算定シートに記入ください	型番	※別紙のCO2削減率・必要換気量算定シートに記入ください
年間排出CO2量	95.86	tCO2	

先にCO2削減率・必要換気量算定シートに記入をしていただきその計算結果を参考に記入してください。

② 導入設備

メーカー名	※別紙のCO2削減率・必要換気量算定シートに記入ください	型番	※別紙のCO2削減率・必要換気量算定シートに記入ください	
年間排出CO2量	65.73	tCO2	CO2削減率 31.4 %	
機器費合計(税抜)	2,400,000	円	機器費合計の1/3 800,000 円	
補助金申請額	800,000	円	※機器費の1/3 千円未満切捨て	

エ 高機能換気設備

先にCO2削減率・必要換気量算定シートに記入をしていただきその計算結果を参考に記入してください。

※税抜合計 250,000 円

メーカー名	◎◎◎電機	型番	△△△△△△△△△△	台数	1
メーカー名		型番		台数	
メーカー名		型番		台数	
機器費合計(税抜)	250,000	円	機器費合計の1/3	83,333	円
補助金申請額	83,000	円	※機器費の1/3 千円未満切捨て		

合計金額

① 中計【ア+イ+ウ+エ】(税抜)	2,950,000	円
② 消費税	295,000	円
①+② 経費合計金額(税込)	3,245,000	円

消費税率	10%
------	-----

	円(税込)
--	-------

※端数処理により契約金額が左記

こちらの別紙は更新する設備が多く、
(様式第一号) (3/3) の記入欄が足りない場合に使用してください。

ア LED照明

① 既存設備

メーカー名	型番	台数

② 導入設備

メーカー名	型番	台数

※機器費合計は (様式第1号) (3/3枚) に記入ください

イ 調光制御設備 (上記アの「LED照明」と同時に導入する場合に限る。)

メーカー名	型番	台数

※機器費合計は (様式第1号) (3/3枚) に記入ください

エ 高機能換気設備

メーカー名	型番	台数

※機器費合計は (様式第1号) (3/3枚) に記入ください

CO2削減率・必要換気量算定シート(様式番号なし)

CO2削減率・必要換気量算定シート

1. CO2削減率の算定(空調設備)

(1) 冷暖房の使用状況

冷暖房の使用期間											
1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
暖房	暖房	暖房	-	-	冷房	冷房	冷房	冷房	-	暖房	暖房

黄色の箇所は記入いただき、それ以外の箇所は、記入しないでください。

各月の冷暖房の使用状況をリストから選択してください。

(2) 既存設備のCO2排出量

メーカー	型番	設備種別	稼働時間(月間)	消費電力(冷房)		消費電力(暖房)		消費電力(電気)		消費電力(ガス)		消費電力(燃料)		CO2排出量(冷房)		CO2排出量(暖房)		CO2排出量(燃料)		CO2排出量(その他)		
				数量	単位	使用量	単位	使用量	単位	使用量	単位	使用量	単位	使用量	単位	使用量	単位	使用量	単位	使用量	単位	使用量
三菱電機	MR-C2000	電気式ヒートポンプエアコン	160	台	29.1kW	30	34,742.77	kgCO2	8,720.50	kgCO2	79,856.76	kgCO2	13	L	4,268.740	kgCO2	0.00	kgCO2	0.00	kgCO2	0.00	kgCO2
三菱電機	MR-C2000	電気式ヒートポンプエアコン	120	台	6.7kW	80	8,720.50	kgCO2	1,782.7	kgCO2	79,856.76	kgCO2	13	L	4,268.740	kgCO2	0.00	kgCO2	0.00	kgCO2	0.00	kgCO2
三菱電機	MR-C2000	電気式冷房用機(冷房専用)	120	台	0.55kW	1	1,536.44	kgCO2	1,536.44	kgCO2	0.00	kgCO2	0.00	kgCO2	0.00	kgCO2	0.00	kgCO2	0.00	kgCO2	0.00	kgCO2
三菱電機	MR-C2000	電気式冷房用機(冷房専用)	160	台	2.4kW	1	1,536.44	kgCO2	1,536.44	kgCO2	0.00	kgCO2	0.00	kgCO2	0.00	kgCO2	0.00	kgCO2	0.00	kgCO2	0.00	kgCO2

設備種別をリストから選択してください。
 ・電気式ヒートポンプエアコン
 例：ヒル用マルチエアコン
 例：店舗用パッケージエアコン
 ・ヒートポンプエアコン
 例：電気式ヒートポンプエアコン
 例：水冷式ヒートポンプエアコン

消費電力を記入する場合、機器仕様書や設計書を参考に、使用しているガスの種類と単位を選択してください。

消費電力を記入する場合、機器仕様書や設計書を参考に、使用している油の種類を選択してください。

(3) 新導入設備のCO2排出量

メーカー	型番	設備種別	稼働時間(月間)	消費電力(冷房)		消費電力(暖房)		消費電力(電気)		消費電力(ガス)		消費電力(燃料)		CO2排出量(冷房)		CO2排出量(暖房)		CO2排出量(燃料)		CO2排出量(その他)		
				数量	単位	使用量	単位	使用量	単位	使用量	単位	使用量	単位	使用量	単位	使用量	単位	使用量	単位	使用量	単位	使用量
三菱電機	MR-C2000	電気式ヒートポンプエアコン	160	台	29.1kW	20	65,732.00	kgCO2	8,720.50	kgCO2	0.00	kgCO2	0.00	kgCO2	0.00	kgCO2	0.00	kgCO2	0.00	kgCO2	0.00	kgCO2

【「既存設備のCO2排出量」と同様「機器仕様書を参照し、新導入する設備のCO2排出量を計算してください。」

(4) 設備更新後の省CO2率

導入量CO2排出量	95.86	[tCO2/年]	-	導入量CO2排出量	65.73	[tCO2/年]	=	導入量CO2削減率	31.4	[%]
-----------	-------	----------	---	-----------	-------	----------	---	-----------	------	-----

この値が30%以上であることが補助の条件です。30%を超えない場合は補助の対象となりません。

2 必要換気量の算定(換気設備)

(1) フロア1 ※換気設備を設置するフロア数に応じて記入ください。

導入する設備の換気能力の合計	680.00	[m3/h]	÷	導入するフロアの従業員数	21.00	[人]	=	一人当たりの換気能力	32.38	[m3/h]
導入する設備の換気能力の合計	680.00	[m3/h]	÷	導入するフロアの従業員数	680.00	[m3/h]	÷	導入する設備の換気能力の合計	27.20	[m3/h]

(2) フロア2

(4) フロア4

この値が30(m3/h)以上であることが補助の条件です。

この場合、30(m3/h)以下なので、この設備に関しては補助の対象になりません。

様式第8号 補助金交付申請書

(様式第8号) (1/2枚)

補助対象となるすべての工事が完了し、書類が揃った提出直前の日付を記入してください。

令和 5 年 9 月 21 日

福岡市長 様

【事務局使用欄】

黄色の箇所み記入いただき、それ以外の箇所は、記入しないでください。

申請受付番号	S R 0 5 ● ● ● ●
業種	56 各種商品小売業 (左のプルダウンの選択肢にない場合下の欄に記入)
住所	〒 810 - 8620 福岡市中央区天神1丁目8番1号
フリガナ	カブシキガイシャ ○○○
法人名	株式会社 ○○○
代表者 役職・氏名	◎◎ ◎◎◎
担当者氏名	□□□ □□
担当者電話番号※	(092) ●●● - ●●●●
担当者メールアドレス	a-mart@hanbai.co.jp

※日中、連絡がとれる番号

令和5年度福岡市事業所省エネ設備導入支援事業補助金 交付申請書

令和5年度福岡市事業所の省エネ設備導入支援事業補助金交付要綱第

「【様式第1号】補助金交付対象申請書」の補助金申請額を参考に記入してください。

「【様式第2号】補助金交付対象決定通知書」の決定日を参考に記入してください。

983,000 円

2 補助金交付対象決定日 令和 5 年 8 月 14 日

3 補助対象設備を設置した事業所 (該当する□にチェックを入れ、必要事項を記入すること)

住所	〒 810 - 8620 福岡市 中央区天神1丁目8番1号
----	-------------------------------

4 申請内容 (該当する□にチェックを入れること)

補助対象設備	<input checked="" type="checkbox"/> LED照明	<input type="checkbox"/> 調光制御設備	<input checked="" type="checkbox"/> 高効率空調設備	<input checked="" type="checkbox"/> 高機能換気設備
--------	---	---------------------------------	---	---

※「調光制御設備」は「LED照明」の更新時に同時導入する場合に限る。

5 申請手続代行者 (該当する□にチェックを入れ、必要事項を記入すること)

代行者の有無	<input checked="" type="checkbox"/> あり(以下に詳細を記入。ただし、補助金交付対象申請時と同じ場合は省略可。)	<input type="checkbox"/> なし
住所	〒 -	
法人名		
代表者役職名	代表者氏名	
担当者氏名①	担当者電話番号①	
担当者氏名②	担当者電話番号②	
メールアドレス	休業日	

6 設置工事着手・完了日について

設置工事着手日	令和 5 年 9 月 1 日
設置工事完了日	令和 5 年 9 月 20 日

複数の設備を設置する場合は、そのうち一番最初に補助対象設備の設置工事に着手した日を記入してください。

複数の設備を設置する場合は、すべての補助対象設備の設置工事が完了した日を記入してください。

次項へ続く

7 システムの詳細及び導入経費等

補助金交付対象申請時（または、計画変更承認申請時）からの変更の有無

<input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> 軽微な変更あり(以下に変更内容及び変更理由を記入)

8 確認事項（すべて必須）

補助金受領後について（□にチェックを入れること）

令和5年度福岡市事業所の省エネ設備導入支援事業補助金受領者の義務として、下記の項目について協力します。

<input checked="" type="checkbox"/>	補助金の交付を受け、補助対象設備が使用可能となった月から、前1年間分及び後1年間分の補助対象設備の発電量等に関する、使用状況調査報告書の提出
-------------------------------------	--

※補助金交付決定通知書とあわせて、使用状況調査報告書を送付します。

【事務局使用欄】

様式第 14 号 使用状況調査報告書

様式第14号 (1/2枚)

令和 6 年 10 月 10 日

福岡市長 様

補助金交付対象申請の際に提出される場合、申請受付番号の記入は不要です。

【事務局使用欄】

黄色の箇所み記入いただき、
それ以外の箇所は、記入し
ないでください。

【申込書】

申請受付番号	S R 0 5	●●●●
業種	56 各種商品小売業	(左のプルダウンの選択肢にない場合下の欄に記入)
住所	〒 810 - 8620	福岡市中央区天神 1 丁目 8 番 1 号
フリガナ	カブシキガイシャ ○○○	
法人名	株式会社 ○○○	
代表者 役職・氏名	○○ ○○○	
担当者氏名	□□□ □□	
担当者電話番号※	(092)	●●●● - ●●●●
担当者メールアドレス	a-mart@hanbai.co.jp	

※日中、連絡がとれる番号

使用状況調査報告書

(令和 5 年度福岡市事業所の省エ

電気料金等請求書兼領収書

○○○電力株式会社

2022年 △月 △日

△△△△-△△△△△
福岡市○○区○○△丁目△-△
株式会社 ○○○○ 様

ご契約者名 株式会社 ○○○○ 様
お客様番号 △△△△△△△△△△△△△△
お問合せ先
○○営業所 △△△△△-△△△△△△△△△
△△△△△-△△△△△ 福岡市○○区○○△丁目△-△

電量全口座振替のお知らせ

ご請求年月日 2022年 10月分 (10月3日~11月1日)
ご請求金額 円

電気ご使用量
ご使用量 98,564 kWh

電気料金領収証

ご契約内容

ご請求年月日 2022年 △月 △日
供給地点特定番号 △△△△△△△△△△△△△△△
ご契約種別 業務用電力
契約電力等 415 kW
お客様の最大需要電力 282 kW

お客様へのお知らせ

省エネ設備の使用状況について下記のとおり報告します。

記

1 補助対象設備を設置した事業所 (該当する□にチェック)

住所	〒 810 - 8620	福岡市
所有者	<input checked="" type="checkbox"/> 申請者が所有	<input type="checkbox"/> 申請者

2 設置した設備

補助対象設備	<input checked="" type="checkbox"/> LED照明	<input type="checkbox"/> 調光制御設
設置年月日	令和 5年 9月 20日	令和 年

3 電力契約状況

	契約① (契約が1つの場合)	
電力供給会社	○○○電力株式会社	
契約種別	業務用電力	
受電電圧	6,000 V	
契約電力	415 kW	
基本料金単価	1,529 円 (kW/月)	

基本料金単価は電力会社によって明細書に記載がない場合があります。
記載されていたら、こちらの欄に記入をお願いします。

次項へ続く

4 年間エネルギー使用量

貴事業所における補助対象設備の設置前・後1年間分の数値を記入してください。

(記入方法)

- ①電気：各電力会社の「電気ご使用量のお知らせ」に記載されている各月の電気の使用量を記入してください。
 - ②都市ガス：各ガス会社の検針票「検針結果のお知らせ」に記載されている各月のガス使用量を記入してください。
 - ③LPG・灯油・重油等：請求書、支払伝票などの帳票記載の数値を記入してください。
 - ④外部熱供給：蒸気、温水、冷水の供給を受けている場合は、同様に記入してください。
- (注1) 検針表や料金請求書は使用月が2ヶ月にわたりますので、エネルギー使用日数の多い月を該当月としてください。
 (注2) 事業所の外で使用している自動車等の電気・燃料はこちらに記載しないでください。

(1) 設置前1年間の使用量						原油換算値		483		kL		
年月	購入電力	購入電力	化石燃料 (プルダウンで選択)			非化石電力・燃料 (プルダウンで選択)		上下水道 (わかる場合記入)				
「設置前1年間の使用量」は設置が完了した月の1年前の翌月から集計してください。						ガス13A	-----	-----	太陽光発電 自家消費分	-----	上水・下水 ※2	中水 ※3
年	月	kW	kWh	kW	kWh	m ³		kWh		m ³	m ³	
22	10	282.0	98,564.0			13,649.0		19,874.0		845.0		
	11	291.0	77,517.0			19,754.0		21,368.0		901.0		
	12	279.0	88,548.0			15,478.0						
23	1	285.0	79,545.0			16,697.0						
	2	276.0	82,546.0			19,998.0						
	3	284.0	97,584.0			12,547.0						
	4	286.0	95,892.0			14,902.0						
	5	279.0	91,583.0			16,507.0						
	6	291.0	94,536.0			16,548.0						
	7	283.0	91,548.0			13,657.0						
年間経費 (千円) ※4		19,865.0				16,120.0						
平均単価 (円)		19.0				83.5						

(2) 設置後1年間の使用量						原油換算値		483		kL		
年月	購入電力	購入電力	化石燃料 (プルダウンで選択)			非化石電力・燃料 (プルダウンで選択)		上下水道 (わかる場合記入)				
「設置後1年間の使用量」は設置が完了した月の翌月から集計してください。						ガス13A	-----	-----	太陽光発電 自家消費分	-----	上水・下水 ※2	中水 ※3
年	月	kW	kWh	kW	kWh	m ³		kWh		m ³	m ³	
23	10	282.0	97,420.0			12,547.0		25,213.0		715.0		
	11	291.0	76,231.0			18,745.0		24,587.0		615.0		
	12	279.0	87,856.0			16,487.0		23,654.0		701.0		
24	1	285.0	78,753.0			15,478.0		23,654.0		701.0		
	2	276.0	83,975.0			18,745.0		26,574.0		703.0		
	3	284.0	96,975.0			11,125.0		25,786.0		842.0		
	4	286.0	94,332.0			13,547.0		23,697.0		921.0		
	5	279.0	89,574.0			15,454.0		22,154.0		922.0		
	6	291.0	93,547.0			14,567.0		23,658.0		773.0		
	7	283.0	90,254.0			12,245.0		21,547.0		810.0		
	8	277.0	71,684.0			18,745.0						
	9	271.0	73,214.0			12,147.0						
合計		-	1,033,815.0			179,832.0		284,653.0		9,521.0		
原油 (kL)			230.0			208.8	0.0	26.4	0.0	-	-	
年間経費 (千円) ※4			19,156.0			14,874.0		-		705.0		
平均単価 (円)			18.5			82.7		-		74.0		

年間経費は、基本料金を含めたご請求金額の合計値です。省エネ診断のコスト削減効果の提案に使用しますので忘れずにご記入ください。

電気料金等請求書兼領収書 ○○○電力株式会社

2022年 10月 11日

福岡市○○区○○丁目△-△

ご契約者名 株式会社 ○○○○ 様

10月3日から11月1日の期間の場合、10月の日数が多いので10月のデータとしてご記入ください。

電気量金口座振替のお知らせ

ご請求年月日 2022年 10月分 (10月3日~11月1日)

ご請求金額 円

電気ご使用量 98,564 kWh

電気料金領収証

ご契約内容

ご請求年月日 2022年 10月 11日

供給地点特定番号 △△△△△△△△△△△△△△

ご契約種別 業務用電力

契約電力等 契約電力 415 kW

お客様の最大需電力 2022年 10月 282 kW

お客様へのお知らせ

※1 電力契約が3つ以上ある場合は、別紙で添付してください。
 ※2 上水・下水の支払金額には下水道料金も含まれますが、下水の使用量は不要です。
 ※3 中水とは、一度使用した上水をトイレ等に再利用する際の水のことで、
 ※4 年間経費には、基本料金を含めてください。
 (注) 水道料金については「検針票」、「支払伝票」などの数値を記入してください。
 (注) 年間エネルギー使用量(原油換算値)は購入電力、化石燃料、非化石エネルギーの合計値になります。□

請求書 (記載例)

請求書

金額 1 **¥500000**

(金額の記載は、アラビア数字を用いその頭部に「¥」を記入してください。)

件名 **福岡市事業所の省エネ設備導入支援事業補助金**

申請受付番号 **SR 05999** 2

希望する支払方法に☑を記入してください。
☑ 口座振込を希望します。
(本市に2つ以上口座を登録されている方は、以下に振込を希望する口座をご記入ください。)

金融機関名	福岡	銀行	天神	本店	支店
預金種別	普通	口座番号	1234567		
口座名義 (カナ)	カ7"シキイヒヨウトリシ				

入金口座は「申請受付番号」欄の「住所」欄と「口座振込希望」欄を記入してください。
預金通帳を補綴のうえ、記載の上おとり正確に記入してください。

令和5年9月10日

福岡市長 高島 宗一郎 ㊟

株式会社 福岡
代表取締役社長 天神 花子
(申請受付番号: SR05999) 3

見本

請求書

(※) 交付決定通知書を確認して記入してください。
(訂正不可。誤りがある場合は再提出を求めます。)

(※) 頭部に¥をつけてください。

補助金交付決定通知書

令和5年8月1日付で受け付けた令和5年度福岡市事業所の省エネ設備導入支援事業補助金の交付申請については、福岡市事業所の省エネ設備導入支援事業補助金交付要綱第19条第1項の規定により、下記の上おとり補助金の交付を決定しましたので通知いたします。

1 補助金 額: 500,000円 1

2 補助条件

(1) 要綱第29条に基づき使用状況調査報告書(様式第14号)の提出に協力すること。
(2) 補助対象設備を要綱別表5にそれぞれ定める期間、善良なる管理者の注意をもって管理すること。
(3) 要綱別表5の期間内に補助対象設備を処分・変更しようとするときは、あらかじめ財産処分及び変更承認申請書(様式第19-1号)を市長に提出し、その承認を受けなければならないこと。
(4) その他、要綱を遵守すること。

3 その他
本書は、補助対象設備の管理期間が完了するまで大切に保管すること。

(※) 本店・支店の該当の方を選択してください。

請求書を提出する日を記入してください。

令和5年10月5日

(※) 住所を記入してください。

福岡市中央区天神1-2-3

株式会社 福岡
代表取締役社長 天神 花子 3

(あて先) 福岡市(区)長

連絡先電話番号 _____ (福岡市)

※法人等の場合
担当者、部署・氏名

注

1 金額と口座番号は、右つめで記入してください。
なお、ゆうちょ銀行への振込を希望される場合は、振込用の口座番号を記入してください。

2 請求書の金額は、訂正できません。

10 補助金の取下げ・計画変更・計画中止(第14条～第16条)

取下げ(第14条)

・補助金交付対象決定申請書を提出し、市が補助金交付対象決定をする前に申請を取り下げようとするときは、すみやかに事務局までご連絡いただき、その後、「取下げ届(様式第4号)」を提出してください。

計画変更(第15条)

・補助金交付対象決定通知書を受けた後に、交付決定された内容を変更するときは、当該補助対象設備の設置工事に着手する前に、「計画変更承認申請書(様式第5-1号)」及び要綱別表2に定める書類のうち、交付対象申請時から変更となるもの提出し、その承認を受けてください。

ただし、補助金交付予定額の増額を除く軽微な変更についてはこの限りではない。

・交付決定された補助対象設備に変更がない場合であっても、補助対象経費を変更するとき、補助金交付予定額と補助金交付申請額に差異が生じる変更をするときは、当該補助対象設備の設置工事に着手する前に、「計画変更承認申請書(様式第5-1号)」及び変更内容を確認することができる書類を提出し、その承認を受けてください。

・申請を承認したときは、「計画変更承認通知書(様式第5-2号)」により、通知します。また、不承認したときは、「計画変更不承認通知書(様式第5-3号)」により、通知します。

計画中止(第16条)

・補助対象設備の設置を中止しようとするときは、「計画中止届(様式第6号)」を速やかに提出してください。